

新利虹科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區光復路38號

電話：(03)5979797

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~33		六~三十
(七) 關係人交易	33~34		三一
(八) 質抵押之資產	34		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34~36		三三
(十) 重大之期後事項	36		三四
(十一) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	37~38		三五
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38~39		三六
2. 轉投資事業相關資訊	38~39		三六
3. 大陸投資資訊	38~39		三六
(十三) 部門資訊	39~40		三七
(十四) 首次採用國際財務報導準則	40~46		三八

## 會計師核閱報告

新利虹科技股份有限公司 公鑒：

新利虹科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三六及三八所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 986,755 仟元及 961,788 仟元，各占合併資產總額之 43%及 31%，負債總額分別為新台幣 63,557 仟元及 37,819 仟元，各占合併負債總額之 10%及 14%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 673 仟元、(31,786)仟元、(16,945)仟元及(24,308)仟元，各占合併綜合損益總額之 10%、61%、70%及 614%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三六及三八所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

會計師 蔡 美 貞

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 3 日

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金及約當現金(附註六、三十及三八)	\$ 762,222	33	\$ 1,006,070	44	\$ 868,553	28	\$ 1,154,519	33	2100	短期借款(附註十七及三十)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 104,463	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註七及三十)	1,732	-	1,732	-	1,732	-	11,851	-	2150	應付票據(附註十八及三十)	1,172	-	525	-	1,824	-	2,657	-
1147	無活絡市場之債券投資-流動(附註九、三十及三八)	244,628	11	100,532	4	150,050	5	-	-	2170	應付帳款(附註十八及三十)	19,465	1	10,669	-	22,160	1	137,061	4
1170	應收帳款淨額(附註十、三十及三二)	96,008	4	97,380	4	226,026	7	279,824	8	2219	其他應付款-其他(附註十九、三十及三八)	109,191	5	115,646	5	147,685	5	182,028	5
1200	其他應收款(附註十及三十)	24,304	1	4,076	-	25,348	1	63,334	2	2230	當期所得稅負債(附註四及二四)	24	-	32	-	6,505	-	6,605	-
1310	存貨淨額(附註五及十一)	37,154	2	24,252	1	36,624	1	82,677	2	2320	一年內到期之長期借款(附註十七、三十及三二)	18,000	1	18,000	1	43,896	1	68,328	2
1412	預付租賃款(附註十五及三八)	1,141	-	1,105	-	1,109	-	1,128	-	2399	其他流動負債	439	-	1,690	-	210	-	1,708	-
1470	其他流動資產(附註十六及三二)	121,412	5	34,256	2	109,833	4	152,438	4	21XX	流動負債總計	148,291	7	146,562	6	222,280	7	502,850	14
11XX	流動資產總計	1,288,601	56	1,269,403	55	1,419,275	46	1,745,771	49	2540	非流動負債								
1523	備供出售金融資產-非流動(附註八、三十及三八)	30,807	1	29,769	1	29,116	1	27,547	1	2550	長期借款(附註十七、三十及三二)	31,500	1	40,500	2	49,500	2	117,758	4
1600	不動產、廠房及設備(附註十二、三二及三八)	764,776	34	813,808	36	1,509,458	49	1,463,255	42	2600	負債準備-非流動(附註二十及三三)	456,760	20	441,408	19	-	-	-	-
1760	投資性不動產(附註十三及三八)	120,210	5	100,882	4	58,046	2	60,630	2	25XX	其他非流動負債(附註十九)	10	-	10	-	1,906	-	7,897	-
1780	其他無形資產(附註十四及三八)	812	-	1,189	-	2,249	-	3,146	-	25XX	非流動負債總計	488,270	21	481,918	21	51,406	2	125,655	4
1985	預付租賃款-非流動(附註十五及三八)	44,799	2	43,980	2	44,693	1	45,976	1	2XXX	負債總計	636,561	28	628,480	27	273,686	9	628,505	18
1990	其他非流動資產(附註五、二一及三八)	35,538	2	36,856	2	35,453	1	186,254	5		歸屬於本公司業主之權益(附註二二及三八)								
15XX	非流動資產總計	996,942	44	1,026,484	45	1,679,015	54	1,786,808	51	3110	股本	3,540,370	155	3,540,370	154	3,540,370	114	3,540,370	100
										3230	資本公積								
										3280	處分子公司股權價格與帳面價值差額	10,265	-	10,265	1	10,308	-	-	-
										3200	其他	169	-	169	-	169	-	169	-
										3200	資本公積總計	10,434	-	10,434	1	10,477	-	169	-
										3350	保留盈餘								
										3400	待彌補虧損	(2,152,394)	(94)	(2,102,832)	(92)	(1,098,998)	(35)	(1,049,075)	(30)
										31XX	其他權益	40,362	2	12,315	1	49,879	2	(921)	-
										31XX	本公司業主權益總計	1,438,772	63	1,460,287	64	2,501,728	81	2,490,543	70
										36XX	非控制權益	210,210	9	207,120	9	322,876	10	413,531	12
										3XXX	權益總計	1,648,982	72	1,667,407	73	2,824,604	91	2,904,074	82
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,285,543	100	\$ 2,295,887	100	\$ 3,098,290	100	\$ 3,532,579	100		負債與權益總計	\$ 2,285,543	100	\$ 2,295,887	100	\$ 3,098,290	100	\$ 3,532,579	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 140,065	100	\$ 268,766	100	\$ 253,210	100	\$ 531,039	100
5110	( 106,662 )	( 76 )	( 227,045 )	( 84 )	( 205,398 )	( 81 )	( 457,341 )	( 86 )
5900	33,403	24	41,721	16	47,812	19	73,698	14
	營業費用 (附註二三)							
6100	( 2,334 )	( 1 )	( 757 )	-	( 4,365 )	( 2 )	( 3,632 )	( 1 )
6200	( 40,255 )	( 29 )	( 55,893 )	( 21 )	( 84,600 )	( 33 )	( 118,512 )	( 22 )
6300	( 8,475 )	( 6 )	( 15,304 )	( 6 )	( 17,565 )	( 7 )	( 31,551 )	( 6 )
6000	( 51,064 )	( 36 )	( 71,954 )	( 27 )	( 106,530 )	( 42 )	( 153,695 )	( 29 )
6900	( 17,661 )	( 12 )	( 30,233 )	( 11 )	( 58,718 )	( 23 )	( 79,997 )	( 15 )
	營業外收入及支出 (附註二三)							
7190	2,702	2	1,029	-	5,187	2	5,396	1
7020	10,898	8	( 1,669 )	( 1 )	3,858	1	22,941	5
7050	( 1,966 )	( 2 )	( 1,011 )	-	( 2,382 )	( 1 )	( 4,008 )	( 1 )
7000	11,634	8	( 1,651 )	( 1 )	6,663	2	24,329	5
7900	( 6,027 )	( 4 )	( 31,884 )	( 12 )	( 52,055 )	( 21 )	( 55,668 )	( 10 )
7950	( 68 )	-	912	1	( 91 )	-	912	-
8200	( 6,095 )	( 4 )	( 30,972 )	( 11 )	( 52,146 )	( 21 )	( 54,756 )	( 10 )
	其他綜合損益 (附註三八)							
8310	11,971	8	( 21,938 )	( 8 )	27,009	11	49,231	9
8325	806	1	683	-	1,038	-	1,569	-
8300	12,777	9	( 21,255 )	( 8 )	28,047	11	50,800	9
8500	\$ 6,682	5	( \$ 52,227 )	( 19 )	( \$ 24,099 )	( 10 )	( \$ 3,956 )	( 1 )
	淨損歸屬於：							
8610	( \$ 8,739 )	( 6 )	( \$ 28,824 )	( 11 )	( \$ 49,562 )	( 20 )	( \$ 49,923 )	( 9 )
8620	2,644	2	( 2,148 )	( 1 )	( 2,584 )	( 1 )	( 4,833 )	( 1 )
8600	( \$ 6,095 )	( 4 )	( \$ 30,972 )	( 12 )	( \$ 52,146 )	( 21 )	( \$ 54,756 )	( 10 )
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 4,038	3	( \$ 50,079 )	( 18 )	( \$ 21,515 )	( 9 )	\$ 877	-
8720	2,644	2	( 2,148 )	( 1 )	( 2,584 )	( 1 )	( 4,833 )	( 1 )
8700	\$ 6,682	5	( \$ 52,227 )	( 19 )	( \$ 24,099 )	( 10 )	( \$ 3,956 )	( 1 )
	每股虧損 (附註二五)							
	來自繼續營業單位							
9710	( \$ 0.02 )		( \$ 0.08 )		( \$ 0.14 )		( \$ 0.14 )	
9810	( \$ 0.02 )		( \$ 0.08 )		( \$ 0.14 )		( \$ 0.14 )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告 )

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
 ( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司		業 主 之 權 益		總 計	非 控 制 權 益 ( 附 註 二 二 )	權 益 總 額		
		股 數 ( 仟 股 )	本 額	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 資 產 之 兌 換 差 額 未 實 現 ( 損 ) 益	保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損				其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 資 產 之 兌 換 差 額	保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	354,037	\$ 3,540,370	\$ 169	( \$ 1,049,075 )	\$ -	( \$ 921 )	\$ 2,490,543	\$ 413,531	\$ 2,904,074
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	10,308	-	-	-	10,308	-	10,308
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	( 49,923 )	-	-	( 49,923 )	( 4,833 )	( 54,756 )
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	49,231	1,569	50,800	-	50,800
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	( 49,923 )	49,231	1,569	877	( 4,833 )	( 3,956 )
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	( 85,822 )	( 85,822 )
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>354,037</u>	<u>\$ 3,540,370</u>	<u>\$ 10,477</u>	<u>( \$ 1,098,998 )</u>	<u>\$ 49,231</u>	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 2,501,728</u>	<u>\$ 322,876</u>	<u>\$ 2,824,604</u>
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	354,037	\$ 3,540,370	\$ 10,434	( \$ 2,102,832 )	\$ 11,014	\$ 1,301	\$ 1,460,287	\$ 207,120	\$ 1,667,407
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	( 49,562 )	-	-	( 49,562 )	( 2,584 )	( 52,146 )
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	27,009	1,038	28,047	-	28,047
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	( 49,562 )	27,009	1,038	( 21,515 )	( 2,584 )	( 24,099 )
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	5,674	5,674
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>354,037</u>	<u>\$ 3,540,370</u>	<u>\$ 10,434</u>	<u>( \$ 2,152,394 )</u>	<u>\$ 38,023</u>	<u>\$ 2,339</u>	<u>\$ 1,438,772</u>	<u>\$ 210,210</u>	<u>\$ 1,648,982</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
 ( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告 )

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 52,055)	(\$ 55,668)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	44,191	103,927
A20200	攤銷費用	934	1,867
A20300	呆帳迴轉利益	( 9,047)	( 2,230)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	-	( 106)
A20900	財務成本	2,382	4,008
A21200	利息收入	( 5,187)	( 2,594)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 15,337)	( 21,164)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	190	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	( 3,612)
A24100	外幣兌換淨損失	2,678	1,243
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	6,098	53,310
A31180	其他應收款	( 18,592)	37,986
A31200	存 貨	( 13,092)	51,109
A31240	其他流動資產	( 87,156)	42,605
A32130	應付票據	647	( 833)
A32150	應付帳款	8,796	( 114,887)
A32180	其他應付款	( 6,455)	( 34,571)
A32230	其他流動負債	( 1,251)	( 1,498)
A33000	營運產生之現金流 ( 出 ) 入	( 142,256)	58,892
A33100	收取之利息	5,187	2,594
A33300	支付之利息	( 2,382)	( 4,008)
A33500	支付之所得稅	( 99)	-
AAAA	營業活動之淨現金流 ( 出 ) 入	( 139,550)	57,478

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產價款	\$ -	\$ 10,225
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 144,096)	( 150,050)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 2,879)	( 9,775)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	15,716	36,338
B03800	存出保證金減少	1,268	4,416
B04500	購置無形資產	( 414)	( 970)
B07200	預付設備款減少	50	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 130,355)	( 109,816)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	-	( 5,763)
C05800	非控制權益變動	5,674	( 85,822)
C00200	短期借款減少	-	( 104,463)
C01700	償還長期借款	( 9,000)	( 92,690)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 3,326)	( 288,738)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	29,383	55,110
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 243,848)	( 285,966)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,006,070	1,154,519
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 762,222	\$ 868,553

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣仟元為單位 )

一、公司沿革

新利虹科技股份有限公司（以下簡稱本公司）係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，主要從事於光碟片之研究開發、製造加工及買賣業務，電子零組件及其他電腦週邊設備之發展、製造、銷售及相關業務及其製造設備及產品之進出口貿易、資料儲存及處理設備之製造業。

本公司股票自 90 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司因光碟產品受替代產品影響而需求不振，並影響售價，且因 PC 原料價格高漲及新台幣匯率升值，售價無法反映成本，導致本公司及新利虹光電股份有限公司光碟產品生產不具經濟效益。經 100 年 3 月 17 日董事會通過停止光碟片產品生產，轉型以貿易及外購方式維持光碟業務部之營運，其他業務、生產及轉投資維持不變。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## (二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

### 1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

### 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新 / 修訂準則

#### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有 (i) 對被投資者之權力、(ii) 因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且 (iii) 使用其對被投資者之權力以

影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

#### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

#### 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

#### 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

#### 5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三八。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

##### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
本公司	COMWORLD INC. 易特聯合科技股份有 限公司	投資業務 電器、視聽電 子產品及 醫療器材 製造及買 賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	LD TECHNOLOGY INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	STRONG GLOBAL CO., LTD.	電器及視聽 電子產品 製造及買 賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新利虹光電股份有限 公司	各種電子產 品製造及 銷售	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	效力醫學科技股份有 限公司	醫學相關、電 器及視聽 電子產品 製造及買 賣	-	100.00%	100.00%	100.00%	—
	TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA.	各種電子產 品製造及 銷售	-	-	100.00%	100.00%	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	76.98%	76.98%	76.98%	76.21%	—
易特聯合科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	4.26%	4.26%	4.26%	4.22%	—
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	100.00%	100.00%	-	-	—
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	天津昶虹電子有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	昶虹電子(香港)有限公司	各種電子產品買賣	-	-	100.00%	100.00%	—
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	100.00%	100.00%	100.00%	-	—

上述 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報告之子公司，除 COMWORLD INC.、CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED、CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.及蘇州昶虹外；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報告之子公司，除蘇州昶虹外，其餘均不符合金管證審字第 1010035642 號及台財證六字第 0930105373 號之重要子公司之定義，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

### (三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

#### (一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

#### (二) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

### 六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 525	\$ 335	\$ 344	\$ 432
銀行支票及活期存款	356,502	721,789	528,622	893,124
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	405,195	283,946	339,587	260,963
	<u>\$ 762,222</u>	<u>\$ 1,006,070</u>	<u>\$ 868,553</u>	<u>\$ 1,154,519</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之銀行支票，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產－流動</u>				
持有供交易之金融資產				
非衍生金融資產				
－國內上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,119
－基金受益憑證	1,732	1,732	1,732	1,732
	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 11,851</u>

八、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>非流動</u>				
國內投資				
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 6,179	\$ 5,141	\$ 4,488	\$ 2,919
未上市（櫃）股票	24,628	24,628	24,628	24,628
	<u>\$ 30,807</u>	<u>\$ 29,769</u>	<u>\$ 29,116</u>	<u>\$ 27,547</u>

備供出售金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 244,628</u>	<u>\$ 100,532</u>	<u>\$ 150,050</u>	<u>\$ -</u>

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 115,667	\$ 124,443	\$ 253,985	\$ 308,553
減：備抵呆帳	( 19,659)	( 27,063)	( 27,959)	( 28,729)
	<u>\$ 96,008</u>	<u>\$ 97,380</u>	<u>\$ 226,026</u>	<u>\$ 279,824</u>
<u>其他應收款</u>				
其他應收款	\$ 27,779	\$ 9,187	\$ 28,869	\$ 68,434
減：備抵呆帳	( 3,475)	( 5,111)	( 3,521)	( 5,100)
	<u>\$ 24,304</u>	<u>\$ 4,076</u>	<u>\$ 25,348</u>	<u>\$ 63,334</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60天以下	\$ -	\$ 11,449	\$ -	\$ 120,827
61至90天	10,660	-	71,074	-
91至120天	493	-	493	-
合計	<u>\$ 11,153</u>	<u>\$ 11,449</u>	<u>\$ 71,567</u>	<u>\$ 120,827</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	應收帳款	其他應收款	應收帳款	其他應收款
期初餘額	\$ 27,063	\$ 5,111	\$ 28,729	\$ 5,100
減：本期實際沖銷	-	-	-	( 139)
減：本期迴轉呆帳費用	( 7,411)	( 1,636)	( 790)	( 1,440)
外幣換算差額	7	-	20	-
期末餘額	<u>\$ 19,659</u>	<u>\$ 3,475</u>	<u>\$ 27,959</u>	<u>\$ 3,521</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三二。

應收帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 3,613	\$ 3,122	\$ 5,776	\$ 25,848
在製品	7,538	936	1,641	7,263
原料	25,746	19,446	28,193	48,010
物料	257	748	1,014	1,556
	<u>\$ 37,154</u>	<u>\$ 24,252</u>	<u>\$ 36,624</u>	<u>\$ 82,677</u>

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 28 仟元及 190 仟元，101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 1,434 仟元及存貨淨變現價值回升利益 3,612 仟元。

存貨其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

## 十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
<b>成本</b>							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 111,525	\$ 687,674	\$ 2,079,177	\$ 22,916	\$ 25,914	\$ 158,542	\$ 3,085,748
增 添	-	-	4,135	1,633	4,007	-	9,775
處 分	( 1,296)	-	( 253,013)	( 1,375)	( 1,098)	( 3,770)	( 260,552)
重 分 類	( 45,802)	163,016	( 809)	( 1)	144,424	( 149,496)	111,332
淨兌換差額	45,692	( 3,723)	( 20,320)	( 601)	( 3,544)	2,329	19,833
101 年 6 月 30 日餘額	\$ 110,119	\$ 846,967	\$ 1,809,170	\$ 22,572	\$ 169,703	\$ 7,605	\$ 2,966,136
<b>累計折舊及減損</b>							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 278,378	\$ 1,188,037	\$ 14,564	\$ 22,039	\$ 119,475	\$ 1,622,493
處 分	-	-	( 239,473)	( 1,623)	( 1,066)	( 3,216)	( 245,378)
重 分 類	-	( 1,574)	( 1)	-	105,634	( 111,180)	( 7,121)
折舊費用	-	15,120	77,071	1,323	8,419	420	102,353
淨兌換差額	-	( 1,527)	( 14,032)	1,262	( 2,016)	644	( 15,669)
101 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 290,397	\$ 1,011,602	\$ 15,526	\$ 133,010	\$ 6,143	\$ 1,456,678
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 111,525	\$ 409,296	\$ 891,140	\$ 8,352	\$ 3,875	\$ 39,067	\$ 1,463,255
101 年 6 月 30 日淨額	\$ 110,119	\$ 556,570	\$ 797,568	\$ 7,046	\$ 36,693	\$ 1,462	\$ 1,509,458
<b>成本</b>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 110,572	\$ 793,509	\$ 1,888,470	\$ 22,067	\$ 24,346	\$ 153,695	\$ 2,992,659
增 添	-	-	1,068	1,320	491	-	2,879
處 分	-	-	( 146,416)	( 3,826)	( 2,167)	( 191)	( 152,600)
重 分 類	759	( 20,759)	15,004	491	133,925	( 148,736)	( 19,316)
淨兌換差額	( 877)	12,489	68,665	1,105	5,610	2,508	89,500
102 年 6 月 30 日餘額	\$ 110,454	\$ 785,239	\$ 1,826,791	\$ 21,157	\$ 162,205	\$ 7,276	\$ 2,913,122
<b>累計折舊及減損</b>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 293,702	\$ 1,725,438	\$ 15,743	\$ 21,353	\$ 122,615	\$ 2,178,851
處 分	-	-	( 146,416)	( 4,167)	( 1,448)	( 190)	( 152,221)
重 分 類	-	( 4,019)	( 10,652)	5,020	123,183	( 117,130)	( 3,598)
折舊費用	-	11,946	21,945	208	3,141	492	37,732
淨兌換差額	-	4,059	74,339	1,013	8,171	-	87,582
102 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 305,688	\$ 1,664,654	\$ 17,817	\$ 154,400	\$ 5,787	\$ 2,148,346
101 年 12 月 31 日及 102 年 1 月 1 日淨 額	\$ 110,572	\$ 499,807	\$ 1,630,322	\$ 6,324	\$ 2,993	\$ 31,080	\$ 813,808
102 年 6 月 30 日淨額	\$ 110,454	\$ 479,551	\$ 1,621,137	\$ 3,340	\$ 7,805	\$ 1,489	\$ 764,776

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	5 至 50 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	3 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十三、投資性不動產

	<u>已完工投資 性不動產</u>
<u>成    本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 67,548
淨兌換差額	( <u>1,023</u> )
101年6月30日餘額	<u>\$ 66,525</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 6,918
折舊費用	1,574
淨兌換差額	( <u>13</u> )
101年6月30日餘額	<u>\$ 8,479</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 60,630</u>
101年6月30日淨額	<u>\$ 58,046</u>
<u>成    本</u>	
102年1月1日餘額	\$118,671
重分類	20,759
淨兌換差額	<u>6,041</u>
102年6月30日餘額	<u>\$145,471</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 17,789
折舊費用	6,459
淨兌換差額	<u>1,013</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 25,261</u>
101年12月31日及102年1月 1日淨額	<u>\$100,882</u>
102年6月30日淨額	<u>\$120,210</u>

投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產座落於中國大陸瀋陽市渾南新區高歌路，該地段因係新開發區域，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

#### 十四、其他無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
電腦軟體成本	\$ 812	\$ 1,189	\$ 2,249	\$ 3,146

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1 至 5 年
--------	---------

#### 十五、預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動	\$ 1,141	\$ 1,105	\$ 1,109	\$ 1,128
非流動	44,799	43,980	44,693	45,976
	\$ 45,940	\$ 45,085	\$ 45,802	\$ 47,104

#### 十六、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
受限制資產	\$ 63,121	\$ 15,187	\$ 85,792	\$ 121,353
其他	58,291	19,069	24,041	31,085
	\$ 121,412	\$ 34,256	\$ 109,833	\$ 152,438
非流動				
預付設備款	\$ -	\$ 50	\$ 799	\$ 147,184
存出保證金	2,396	3,664	3,678	8,094
確定福利資產	33,142	33,142	30,976	30,976
	\$ 35,538	\$ 36,856	\$ 35,453	\$ 186,254

#### 十七、借 款

##### (一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
無擔保借款				
—信用額度借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 104,463

銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 0%、0%、0%及 3.12%~6.31%。

## (二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款				
銀行借款	\$ 49,500	\$ 58,500	\$ 93,396	\$ 186,086
減：列為一年內到期部分	( 18,000)	( 18,000)	( 43,896)	( 68,328)
長期借款	<u>\$ 31,500</u>	<u>\$ 40,500</u>	<u>\$ 49,500</u>	<u>\$ 117,758</u>

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別以自有土地、建築物及機器設備抵押擔保借款（參閱附註三二），借款到期日均為 105 年 2 月 24 日，有效年利率分別為 2.47% 及 2.47%~3.85%。

## 十八、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付票據				
因營業而發生	<u>\$ 1,172</u>	<u>\$ 525</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 2,657</u>
應付帳款				
因營業而發生	<u>\$ 19,465</u>	<u>\$ 10,669</u>	<u>\$ 22,160</u>	<u>\$ 137,061</u>

## 十九、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 26,232	\$ 29,126	\$ 49,634	\$ 41,767
應付稅捐	13,418	40,223	-	-
其他	<u>69,541</u>	<u>46,297</u>	<u>98,051</u>	<u>140,261</u>
	<u>\$ 109,191</u>	<u>\$ 115,646</u>	<u>\$ 147,685</u>	<u>\$ 182,028</u>
非流動				
其他負債				
存入保證金	\$ 10	\$ 10	\$ 10	\$ 5,773
其他	-	-	1,896	2,124
	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 1,906</u>	<u>\$ 7,897</u>

## 二十、負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非流動				
訴訟	<u>\$ 456,760</u>	<u>\$ 441,408</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	訴	訟
101年1月1日餘額	\$	-
本期新增		-
淨兌換差額		-
101年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

	訴	訟
102年1月1日餘額	\$441,408	
本期新增	-	
淨兌換差額	<u>15,352</u>	
102年6月30日餘額	<u>\$456,760</u>	

訴訟之負債準備係依據管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之權利金賠償損失。

## 二一、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用101年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱102年第1季合併財務報告附註二一。

102年及101年4月1日至6月30日以及102年及101年1月1日至6月30日，確定福利計畫認列之相關退休金費用皆為0仟元。

## 二二、權益

### (一) 股本

#### 1. 普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足 股款之股數 (仟股)	<u>354,037</u>	<u>354,037</u>	<u>354,037</u>	<u>354,037</u>
已發行股本	<u>\$ 3,540,370</u>	<u>\$ 3,540,370</u>	<u>\$ 3,540,370</u>	<u>\$ 3,540,370</u>

本公司於102年6月10日經股東會決議減少資本銷除普通股208,350仟股，每股面額10元，用以彌補虧損2,083,500仟元，減資比率為58.85%。該減資案業已於102年8月6日奉金融監督管理委員會核准，並以102年8月7日為減資基準日。

## (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

本公司根據公司章程規定，年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後，提百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，其餘可分配餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分配之，其中董監事酬勞為百分之二，員工紅利為百分之八。

本公司股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，考量本公司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，原則上，每年發放之現金股利不高於股利總額百分之五十。員工紅利得以股票紅利方式發放，股票紅利發放對象除本公司全體員工外，得包括從屬公司之重要員工。

本公司因 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度之彌補虧損案如下：

	彌 補 虧 損 案	
	101 年度	100 年度
期初待彌補虧損	(\$ 1,031,088)	(\$ 911,526)
當期稅後淨損	( 1,052,432)	( 119,562)
期末待彌補虧損	<u>(\$ 2,083,520)</u>	<u>(\$ 1,031,088)</u>

101 年度之彌補虧損案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議彌補虧損議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

#### (五) 其他權益項目

其他權益項目相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二二。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$207,120	\$413,531
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	( 2,584)	( 4,833)
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	5,674	( 85,863)
處分 TOPO 子公司部分權益 (附註二七)	-	41
期末餘額	<u>\$210,210</u>	<u>\$322,876</u>

二三、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ -	\$ 5	\$ -	\$ 2,802
利息收入	2,702	1,024	5,187	2,594
	<u>\$ 2,702</u>	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ 5,187</u>	<u>\$ 5,396</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	\$ 15,125	\$ 21,289	\$ 15,337	\$ 21,164
淨外幣兌換(損)益	( 5,599)	( 9,198)	( 11,492)	( 6,001)
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產利 益	-	-	-	106
其他	1,372	( 13,760)	13	7,672
	<u>\$ 10,898</u>	<u>( \$ 1,669)</u>	<u>\$ 3,858</u>	<u>\$ 22,941</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 1,011</u>	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ 4,008</u>

#### (四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,967	\$ 45,472	\$ 31,920	\$ 91,346
營業費用	<u>9,101</u>	<u>7,340</u>	<u>12,271</u>	<u>12,581</u>
	<u>\$ 22,068</u>	<u>\$ 52,812</u>	<u>\$ 44,191</u>	<u>\$ 103,927</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	610	1,202	934	1,867
研發費用	-	-	-	-
	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 934</u>	<u>\$ 1,867</u>

#### (五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 9,745	\$ 4,244	\$ 15,728	\$ 9,108
確定福利計畫	-	-	-	-
	<u>9,745</u>	<u>4,244</u>	<u>15,728</u>	<u>9,108</u>
其他員工福利	<u>55,473</u>	<u>145,529</u>	<u>114,057</u>	<u>262,711</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 65,218</u>	<u>\$ 149,773</u>	<u>\$ 129,785</u>	<u>\$ 271,819</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 45,124	\$ 112,919	\$ 84,051	\$ 197,308
營業費用	<u>20,094</u>	<u>36,854</u>	<u>45,734</u>	<u>74,511</u>
	<u>\$ 65,218</u>	<u>\$ 149,773</u>	<u>\$ 129,785</u>	<u>\$ 271,819</u>

### 二四、繼續營業單位所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 68	(\$ 912)	\$ 91	(\$ 912)
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 68</u>	<u>(\$ 912)</u>	<u>\$ 91</u>	<u>(\$ 912)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>(\$ 52,055)</u>	<u>(\$ 55,668)</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ -	\$ -
調節項目之所得稅影響數		
其他	<u>91</u>	<u>( 912)</u>
當期所得稅	91	( 912)
遞延所得稅		
暫時性差異	-	-
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 91</u>	<u>(\$ 912)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配 盈餘	<u>(\$ 2,152,394)</u>	<u>(\$ 2,102,832)</u>	<u>(\$ 1,098,998)</u>	<u>(\$ 1,049,075)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 7,852</u>	<u>\$ 7,852</u>	<u>\$ 7,852</u>	<u>\$ 4,514</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 0%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二五、每股盈餘

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>(\$ 0.02)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>	<u>(\$ 0.14)</u>	<u>(\$ 0.14)</u>
稀釋每股盈餘	<u>(\$ 0.02)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>	<u>(\$ 0.14)</u>	<u>(\$ 0.14)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>(\$ 8,739)</u>	<u>(\$ 28,824)</u>	<u>(\$ 49,562)</u>	<u>(\$ 49,923)</u>
用以計算基本每股虧損之 虧損	( 8,739)	( 28,824)	( 49,562)	( 49,923)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	—	—	—	—
用以計算稀釋每股虧損之 虧損	<u>(\$ 8,739)</u>	<u>(\$ 28,824)</u>	<u>(\$ 49,562)</u>	<u>(\$ 49,923)</u>

### 股    數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	354,037	354,037	354,037	354,037
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	—	—	—	—
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>354,037</u>	<u>354,037</u>	<u>354,037</u>	<u>354,037</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外認股權因執行價格高於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋效果，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

## 二六、股份基礎給付協議

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

員 工 認 股 權	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	3,545	\$15.92	5,467	\$11.57
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	( 3,335)	-	( 640)	-
期末流通在外	<u>210</u>	-	<u>4,827</u>	11.57
期末可執行	<u>210</u>		<u>4,827</u>	

## 二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 101 年 4 月 30 日經董事會通過，處分其對 TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA. 子公司 1.64% 之持股，致持股比例由 100% 下降為 98.36%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>TOPO 子公司</u>
收取之現金對價	\$ 84
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	( 41)
權益交易差額	<u>(\$ 43)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積—取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差額	\$ 43
未分配盈餘	( 43)
	<u>\$ -</u>

## 二八、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1年內	\$ 13,166	\$ 17,501	\$ 19,594	\$ 15,975
超過1年但不超過5年	16,403	9,616	20,220	17,501
超過5年	-	-	-	-
	<u>\$ 29,569</u>	<u>\$ 27,117</u>	<u>\$ 39,814</u>	<u>\$ 33,476</u>

合併公司之其他營業租賃協議請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

## 二九、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二九。

## 三十、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

### (一) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 1,192,679	\$ 1,226,909	\$ 1,359,447	\$ 1,627,124
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	1,732	1,732	1,732	11,851
備供出售金融資產	30,807	29,769	29,116	27,547
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註2)	179,328	185,340	265,065	612,295

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價主要係因公司作定存交易產生的，因而使公司產生匯率變動暴險。公司之現金及約當現金中約有 59.62%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅後淨利

或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損益(i)	\$ 4,187	\$ 2,246

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價定期存款。

合併公司於本期對匯率敏感度增加，主係因其目前外幣交易市場變動較大所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 649,823	\$ 398,338	\$ 513,910	\$ 299,013
具現金流量利率風險				
— 金融資產	400,148	527,113	372,141	676,427
— 金融負債	49,500	58,500	93,396	290,549

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1% 時，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將減少 68 仟元及 401 仟元，其他綜合損益將減少 68 仟元及 401 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之影響。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於：合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

## 2. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

### 三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,690</u>	<u>\$ 4,630</u>	<u>\$ 5,099</u>	<u>\$ 7,116</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及進口原物料之關稅保證金之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
受限制資產(帳列其他流動 資產)	\$ 63,121	\$ 15,187	\$ 85,792	\$ 121,353
應收帳款	-	-	-	14,804
自有土地	85,752	85,752	85,752	110,580
建築物	117,041	120,547	123,199	125,914
機器設備	-	-	136,207	142,328
	<u>\$ 265,914</u>	<u>\$ 221,486</u>	<u>\$ 430,950</u>	<u>\$ 514,979</u>

三三、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 本公司截至 102 年 6 月 30 日已與 SONY 公司及 Taiyo Yuden 公司分別簽訂專利權授權合約，約定本公司應按合約所定規格之產品依銷售量(值)，支付專利授權權利金。
2. 合併公司尚有以營業租賃方式承租廠房及辦公室，租約最後到期日為 104 年 3 月，租金按月支付。依據租賃合約，未來年度應給付最低租金列示如下：

年	度	金	額
102 年		\$	2,424

## (二) 或有事項

1. 荷商飛利浦公司訴請本公司給付專利授權金，該案訴訟標的為新台幣 10,000 仟元，全案經智慧財產法院 97 年民專訴字第 61 號審理後，已判決本公司應給付新台幣 10,000 仟元，本公司業已給付。又飛利浦公司主張上開（智慧財產法院 97 年民專訴字第 61 號）權利金訴訟係一部請求，經法院判決後，旋再聲請新竹地院核發支付命令請求本公司必須再給付權利金美金 75,151 仟元，及自支付命令送達之翌日起至清償日止，按年息百分之二十計算之利息；經本公司就支付命令提出異議後，嗣縮減請求為美金 12,000 仟元暨本息，上開飛利浦公司之權利金請求，主要係沿續智慧財產法院 97 年民專訴字第 61 號之審理結果，依該判決引證之鑑定報告，本公司確實有短報權利金，是飛利浦公司所提後請求，本於證據共通原理，後訴訟受理之法院，自當援用上開判決之鑑定報告，而不排除飛利浦公司很有可能獲得勝訴判決。又因飛利浦公司係請求本公司給付權利金美金 12,000 仟元，該部分金額涉及短報權利金之區間認定，惟依法院實務，因有前案確定判決就應付權利金區間已為認定，是就飛利浦公司縮減後所為請求之金額，不排除很有可能全數判准，該部分可能造成本公司必須支付美金 12,000 仟元及自支付命令送達之翌日起至清償日止，按年息百分之二十計算之利息之負擔。

本公司基於穩健原則於 101 年度認列權利金賠償損失 348,480 仟元（美金 12,000 仟元），帳列營業費用－推銷費用項下。另自支付命令送達之翌日起至清償日止，按年息百分之二十計算之利息，依據各級法院辦案期限實施要點估算可能發生之利息。101 年度本公司認列該項利息費用 92,928 仟元（美金 3,200 仟元），帳列營業外費用及損失－利息費用項下，惟尚有 216,360 仟元（美金 7,200 仟元）額外損失之可能。

截至本合併財務報告提出日止，本公司尚無法確知案情之最後結果。

2. 另荷商飛利浦公司因本公司涉及侵權行為案件，訴請賠償，依據律師來函表示：「該案訴訟標的經核定為新台幣 66,185 仟元，全案繫屬智慧財產法院 101 年民專訴字第 71 號審理，然荷商飛利浦公司所指侵權期間，依雙方授權契約，應屬合法授權期間，似無不法侵權，況如授權期間過後之產製，是否即屬侵害專利權，或僅屬債務違約行為，仍有爭議，目前無從為利益新利虹公司可能勝訴與否之判斷」。截至本合併財務報告提出日止，本公司尚無法確知案情之最後結果。
3. 本公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，全案繫屬新竹地方法院在案審理中，截至本財務報表提出日止，新利虹光電公司尚無法確知案情之最後結果。
4. 本公司之子公司新利虹光電公司接獲財政部北區國稅局竹北分局函，發文字號北區國稅竹北銷字第 1020270814 號就涉及於兩年內轉賣不動產土地、建築物涉及稅額補繳及罰鍰之案由，新利虹光電公司評估不排除很有可能全數判准，該部分將造成新利虹光電公司必須補繳 10%於銷售價款之稅額 26,815 仟元及 0.5 倍罰鍰 13,408 仟元，合計 40,223 仟元，分別予以估列入帳，帳列營業費用－管理及總務費用及營業外費用及損失－什項支出項下。

截至本合併財務報告提出日止，本公司對此案業已提起行政訴訟，惟尚無法確知案情之最後結果。

#### 三四、重大之期後事項

- (一) 本公司為配合公司整體營運之需求，擬出售所擁有於新竹縣湖口鄉光復路 38 號之不動產，業已於 102 年 8 月 13 日提報董事會同意通過。
- (二) 本公司之子公司昶虹電子（蘇州）有限公司，為配合蘇州市土地儲備中心之城市建設與改造需要，擬出售不動產予該中心，業已於 102 年 8 月 13 日提報董事會同意通過。

### 三五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年6月30日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 19,987	30.00 (美元：新台幣)	\$599,561
日 圓	57	0.33 (日圓：新台幣)	19
人 民 幣	68	4.68(人民幣：新台幣)	318
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	6	29.16 (美元：新台幣)	162
人 民 幣	12	4.67(人民幣：新台幣)	56

101年12月31日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 16,088	29.61 (美元：新台幣)	\$476,375
日 圓	63	0.33 (日圓：新台幣)	21
人 民 幣	43	4.66(人民幣：新台幣)	200
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	11	29.04 (美元：新台幣)	319
人 民 幣	64	4.66(人民幣：新台幣)	298

101年6月30日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 16,985	29.98 (美元：新台幣)	\$501,421
日 圓	63	0.36 (日圓：新台幣)	23
人 民 幣	50	4.60(人民幣：新台幣)	228
港 幣	7	3.73 (港幣：新台幣)	28
波 蘭 幣	4	12.14(波蘭幣：新台幣)	51
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	265	29.94 (美元：新台幣)	7,942
人 民 幣	16	4.81(人民幣：新台幣)	76

101 年 1 月 1 日

金 融 資 產	外 幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 10,516	30.27 (美元：新台幣)	\$324,778
日 圓	63	0.38 (日圓：新台幣)	24
人 民 幣	42	4.81(人民幣：新台幣)	204
<u>金 融 負 債</u>			
美 元	11	27.57 (美元：新台幣)	292
人 民 幣	51	4.81(人民幣：新台幣)	246
波 蘭 幣	6	10.67(波蘭幣：新台幣)	63

### 三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六及附表七。

11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	新利虹部門	昶虹部門	總計
<u>102年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 1,155	\$ 252,055	\$ 253,210
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 252,055</u>	<u>253,210</u>
部門損益	<u>(\$ 39,594)</u>	<u>(\$ 19,124)</u>	<u>( 58,718)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	新利虹部門	昶虹部門	總計
其他收入			\$ 5,187
其他利益及損失			3,858
財務成本			( 2,382)
繼續營業單位稅前淨損			( \$ 52,055)
<u>101年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 80,846	\$ 450,193	\$ 531,039
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 80,846</u>	<u>\$ 450,193</u>	<u>531,039</u>
部門損益	( \$ 39,150)	( \$ 40,847)	( 79,997)
其他收入			5,396
其他利益及損失			22,941
財務成本			( 4,008)
繼續營業單位稅前淨損			( \$ 55,668)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

## (二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

## 三八、首次採用國際財務報導準則

### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

### (二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

1. 101年6月30日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<b>資 產</b>				
其他流動資產	\$ 1,418,166	(\$ 150,649)	\$ 1,267,517	5.(1)
無活絡市場之債券投 資—流動	-	151,758	151,758	5.(12)
備供出售金融資產— 非流動	4,488	24,628	29,116	5.(2)
以成本衡量之金融資 產—非流動	24,628	( 24,628)	-	5.(2)
固定資產淨額／不動 產、廠房及設備	1,614,105	( 104,647)	1,509,458	5.(1)、(6)及 (10)
投資性不動產	-	58,046	58,046	5.(6)
無形資產	-	2,249	2,249	5.(3)
預付款項	-	799	799	5.(10)
預付租賃款—非流動	-	44,693	44,693	5.(1)
存出保證金	3,678	-	3,678	
遞延費用	2,249	( 2,249)	-	5.(3)
其他資產—其他	28,404	2,572	30,976	5.(4)
資產總計	<u>\$ 3,095,718</u>	<u>\$ 2,572</u>	<u>\$ 3,098,290</u>	
<b>負 債</b>				
應付費用	\$ 103,565	(\$ 103,565)	\$ -	5.(8)
其他應付款	44,120	103,565	147,685	5.(8)
其他流動負債	74,595	-	74,595	
長期負債	49,500	-	49,500	
其他負債	1,906	-	1,906	
負債總計	<u>273,686</u>	<u>-</u>	<u>273,686</u>	
<b>權 益</b>				
普通股股本	3,540,370	-	3,540,370	
資本公積—長期投資	39,220	( 39,220)	-	5.(5)
資本公積—處分子公 司股權價格與帳面 價值差額	-	10,308	10,308	5.(5)及(11)
資本公積—其他	169	-	169	
累積換算調整數／國 外營運機構財務報 表換算之兌換差額	( 283)	49,514	49,231	5.(7)
金融商品未實現損益 ／備供出售金融資 產未實現(損)益	648	-	648	
保留盈餘	( 1,080,968)	( 18,030)	( 1,098,998)	5.(4)、(5)、(7) 及(11)
少數股權／非控制權 益	<u>322,876</u>	<u>-</u>	<u>322,876</u>	
權益總計	<u>2,822,032</u>	<u>2,572</u>	<u>2,824,604</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 3,095,718</u>	<u>\$ 2,572</u>	<u>\$ 3,098,290</u>	

## 2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 531,039	\$ -	\$ 531,039	
營業成本	( 457,341)	-	( 457,341)	
營業毛利	73,698	-	73,698	
營業費用	( 155,925)	2,230	( 153,695)	5.(9)
營業淨損	( 82,227)	2,230	( 79,997)	
營業外收入及支出	26,602	( 2,273)	24,329	5.(9)及(11)
稅前淨損	( 55,625)	( 43)	( 55,668)	
所得稅利益	912	-	912	
合併總淨損	( \$ 54,713)	( \$ 43)	( 54,756)	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			49,231	
備供出售金融資產未 實現(損)益			1,569	
本期綜合損益總額			( \$ 3,956)	

## 3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 268,766	\$ -	\$ 268,766	
營業成本	( 227,045)	-	( 227,045)	
營業毛利	41,721	-	41,721	
營業費用	( 74,184)	2,230	( 71,954)	5.(9)
營業淨損	( 32,463)	2,230	( 30,233)	
營業外收入及支出	622	( 2,273)	( 1,651)	5.(9)及(11)
稅前淨損	( 31,841)	( 43)	( 31,884)	
所得稅利益	912	-	912	
合併總淨損	( \$ 30,929)	( \$ 43)	( 30,972)	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			( 21,938)	
備供出售金融資產未 實現(損)益			683	
本期綜合損益總額			( \$ 52,227)	

## 4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三七。

## 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### (1) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司自固定資產－土地調整減少 45,802 仟元，以及調整增加預付租賃款－流動 1,109 仟元及預付租賃款－非流動 44,693 仟元。

### (2) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於台灣證券交易所上市或未於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為 24,628 仟元。

### (3) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，合併公司重分類為無形資產。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 2,249 仟元。

### (4) 員工福利－確定福利計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成

本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加預付退休金－非流動 2,572 仟元及保留盈餘 2,572 仟元。

(5) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 28,955 仟元，並調整增加保留盈餘 28,955 仟元。另本期產生之「資本公積－長期股權投資」10,265 仟元調整增加至「資本公積－處分子公司股權價格與帳面價值差額」。

(6) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將固定資產重分類至投資性不動產之金額為 58,046 仟元。

(7) 累積換算調整數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。累積換算調整數於 101 年 6 月 30 日調整增加 49,514 仟元、調整減少保留盈餘 49,514 仟元。

(8) 應付費用

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 1 之規定，將應付費用依其性質重分類為其他負債、其他應付款。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將應付費用重分類為其他應付款之金額為 103,565 仟元。

(9) 壞帳回升利益之重分類

中華民國一般公認會計原則下，壞帳回升利益帳列營業外收入及利益項下。轉換至 IFRSs 後，應將壞帳回升利益依性質重分類至營業費用項下。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將壞帳回升利益重分類至營業費用之金額為 2,230 仟元。

(10) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產之預付設備款項下。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將預付設備款重分類至預付款項之金額為 799 仟元。

(11) 母公司持有子公司股權之變動未導致控制力的喪失

依據國際會計準則第 27 號「合併及單獨財務報表」之規定，當母公司對子公司之所有權權益變動，但並未喪失對子公司之控制能力時，此變動係以權益交易處理，亦即與企業之業主以其業主身分交易。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將處分子公司利益自營業外收入及支出重分類至資本公積一處分子公司股權價格與帳面價值差額之金額為 43 仟元。

(12) 期間超過 3 個月以上之定期存款

合併公司依 IAS 7 之規定，通常存款期間超過 3 個月以上之定期存款者，不列為現金及約當現金。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司現金及約當現金重分類至無活絡市場之債券投資—流動之金額為 150,050 仟元。

新利虹科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額(註二)
												名稱	價值		
0	新利虹科技股份有限公司	易特聯合科技股份有限公司	其他應收款－關係人	\$ 10,000	\$ 10,000 (註三)	\$ -	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 215,816	\$ 431,632
0	新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	其他應收款－關係人	232,035	119,800	119,800	0~1.2%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	215,816	431,632
1	COMWORLD INC.	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	其他應收款－關係人	208,588	119,800	119,800	1.5%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	147,078	294,156

註一：個別對象貸放資金額不得超過公司淨值的百分之十五。

註二：貸放資金總限額不得超過公司淨值的百分之三十。

註三：貸放期末金額係依據公開發行公司處理準則第十四條第一項之規定，雖該金額尚未撥款，但仍依據董事會決議之金額列入餘額。

新利虹科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	市價	
新利虹科技股份有限公司	股票							
	COMWORLD INC.	本公司之子公司	採用權益法之投資	2,972	\$ 980,520	100%	\$ 980,520	
	易特聯合科技股份有限公司	本公司之子公司	"	30,000	172,284	100%	172,284	
	新利虹光電股份有限公司	本公司之子公司	"	50,000	48,519	100%	48,519	
	STRONG GLOBAL CO., LTD.	本公司之子公司	"	50	283	100%	283	
	LD TECHNOLOGY INC.	本公司之子公司	"	50	-	100%	(23,619)	
					<u>\$ 1,201,606</u>		<u>\$ 1,177,987</u>	
	邦特生物科技股份有限公司	-	備供出售金融資產—非流動	145	\$ 6,179	0.19%	\$ 6,179	
	博鍊科技股份有限公司	-	"	3,942	23,350	1.26%	23,350	
	邦英生物科技股份有限公司	-	"	100	1,000	5%	1,000	
	太和科技股份有限公司	-	"	10	278	0.04%	278	
尖美建設股份有限公司	-	"	62	-		-		
				<u>\$ 30,807</u>		<u>\$ 30,807</u>		
COMWORLD INC.	股票							
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	本公司之子公司	採用權益法之投資	52,167	\$ 1,120,522	76.98%	\$ 1,120,522		
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	"	"	13,248	974,725	100%	974,725		
	"	"	7,170	271,813	100%	271,813		
	"	"	3,850	149,201	100%	149,201		
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	"	"	註	720,197	100%	720,197		
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	"	"	註	156,319	100%	156,319		
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	"	"	註	169,309	100%	169,309		

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	市價	
昶虹電子(蘇州)有限公司	<u>股票</u> CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	本公司之子公司	採用權益法之投資	註	\$ 291,191	100%	\$ 291,191	
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	"	"	註	26,934	100%	26,934	
	易特聯合科技股份有 限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	"	"	2,887	-	4.26%	-
新利虹光電股份有限 公司	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	"	"	註	4,396	100%	4,396	
	<u>基金</u> 統一新亞洲科技能源基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	200	1,732	-	1,732	

註：係有限公司，故無股數。

新利虹科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	初買		入賣		出				期		未
					股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	售價	帳面成本	處分(損)益	股數(仟股)	金額	
新利虹科技股份有限公司	股票 易特聯合科技股份有限公司	採用權益法之投資	-	子公司	20,000	\$ 89,658	10,000	\$ 100,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	30,000	\$ 172,284 (註)	

註：此期末餘額包含本期認列之採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額 17,374 仟元。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	上期	期末				
新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	模里西斯	投資業務	\$ 1,184,104	\$ 1,184,104	2,972	100%	\$ 980,520	(\$ 10,658)	(\$ 10,658)	
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	200,000	30,000	100%	172,284	( 17,762)	( 17,762)	
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	162,440	135,625	50,000	100%	48,519	51	51	
"	STRONG GLOBAL CO., LTD.	貝里斯	電器及視聽電子產品製造及買賣業務	1,623	1,623	50	100%	283	( 24)	( 24)	
"	LD TECHNOLOGY INC.	美國加州	投資業務	1,619	1,619	50	100%	-	-	-	
易特聯合科技股份有限公司	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	大陸蘇州	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	8,721	8,721	註	100%	4,396	( 3,054)	( 3,054)	
COMWORLD INC.	CHUNG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	-	-	52,167	76.98%	1,120,522	( 13,770)	( 10,600)	
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190	13,248	100%	974,725	( 19,465)	( 19,465)	
"	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	261,018	261,018	7,170	100%	271,813	2,487	2,487	
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	143,371	143,371	3,850	100%	149,201	1,308	1,308	
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	大陸蘇州	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	725,190	725,190	註	100%	720,197	( 19,416)	( 19,416)	
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	天津昶虹電子有限公司	大陸天津	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	207,465	207,465	註	100%	156,319	2,548	2,548	
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	大陸瀋陽	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	123,854	123,854	註	100%	169,309	1,370	1,370	
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	波蘭	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	453,059	453,059	註	100%	291,191	1,171	1,171	
"	昶虹自動化(蘇州)有限公司	大陸蘇州	設計、製造及銷售設備業務	37,443	37,443	註	100%	26,934	( 4,299)	( 4,299)	

註：係有限公司，故無股數。

新利虹科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	本公司 直接或間接 投資之 持股比例%	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回台灣之 投資收益
					匯出	收回					
昶虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	\$ 817,794 (USD 25,630 仟元)	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	81.24	(\$ 15,774)	\$ 585,088	\$ -
天津昶虹電子有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	228,632 (USD 7,107 仟元)	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	143,125 (USD 4,250 仟元)	-	-	143,125 (USD 4,250 仟元)	81.24	2,070	126,994	-
昶虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	123,854 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	58,518 (USD 1,850 仟元)	-	-	58,518 (USD 1,850 仟元)	81.24	( 1,113)	137,547	-
蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	8,721 (USD 300 仟元)	註	8,721 (USD 300 仟元)	-	-	8,721 (USD 300 仟元)	100.00	( 3,054)	4,396	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
USD20,686 仟元 (折合新台幣 710,364 仟元)	USD62,416 仟元 (折合新台幣 1,955,247 仟元)	新台幣 863,263 仟元

註：係經由本公司持股 100%之子公司易特聯合科技股份有限公司直接投資大陸蘇州易特聯合醫療器械有限公司。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	新利虹科技股份有限公司	LD TECHNOLOGY INC.	1	其他應收款	\$ 2,728	依合約規定	-
0	新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	1	其他應收款—資金貸與	119,800	依合約規定	5%
0	新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	1	其他應收款—應收利息	1,919	依合約規定	-
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	天津昶虹電子有限公司	3	其他應付款	10,751	—	-
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹自動化(蘇州)有限公司	3	其他應收款	682	—	-
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹電子(瀋陽)有限公司	3	其他應收款	5,475	—	-
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	3	其他應收款	682	—	-

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註三： 對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。

新利虹科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0 0	新利虹科技股份有限公司	LD TECHNOLOGY INC. TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA.	1	其他應收款	\$ 26,346	依合約規定	1%
	新利虹科技股份有限公司		1	銷貨收入	14,636	雙方議價	3%
0	新利虹科技股份有限公司	昶虹電子(蘇州)有限公司	1	其他應收款	1,427	—	-
			1	應收帳款	3,971	依一般收款條件	-
			1	租金收入	35	依合約規定	-
			1	進貨	4,990	雙方議價	1%
0 1	新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC. 天津昶虹電子有限公司	1	應付帳款	4,990	依一般付款條件	-
	昶虹電子(蘇州)有限公司		1	其他應收款	135,173	依合約規定	4%
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	天津昶虹電子有限公司	3	其他應付款—購置售固定資產	11,925	—	-
	昶虹電子(蘇州)有限公司		3	其他應付款	30,294	依一般收款條件	1%
	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹電子(瀋陽)有限公司	3	其他應付款	551	依一般收款條件	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註三：對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。